

NPT再検討会議に参加して

さかた
坂田 こうじ
幸治

東京電力労働組合・中央書記長

本年5月3日より、国連本部で開かれていた核拡散防止条約（NPT）再検討会議が5月28日、最終合意文書が採択されて無事閉幕した。

このNPT再検討会議は、核保有国の増加を防止する目的で、1970年に発効した核不拡散条約（NPT、190カ国加盟）の運用状況を確認するため、1995年から5年ごとに開催されているものである。2000年に開催された会議では、「核保有国による核廃絶への明確な約束」が盛り込まれた最終合意文書が採択されたものの、05年には核保有国と非保有国とで意見が対立し、最終文書を採択できないまま決裂し閉幕となった（最終文書は一国でも反対したら不採択となる、全会一致が原則）。

今回の再検討会議では、05年の失敗を繰り返さないとともに、「核兵器のない世界」の理念を掲げ、核軍縮に積極的なオバマ政権のイメージもあり、成果に対する期待も大きかった。結果として、核兵器廃絶に向けたロードマップ（行程表）は示されなかったものの、「核兵器のない平和で安全な世界」の実現を掲げ、核保有国による「核廃絶の明確な約束」を再確認し、検証可能かつ透明な方法で核軍縮を求める最終文書を採択し、一定の道筋を示すことが出来たことは評価されるべきであろう。

日本からは、連合・原水禁・核禁会議の三団体が参加し、各国のNPO・NGO団体と共に

平和集会や平和アピール行進等を行ったが、特に、日本は世界唯一の被爆国であり、その立場から「核兵器のない社会」の実現に向け、全世界に発信していくことは大変重要であり、大きな役割を有しているといえる。また、一方では、地球温暖化防止に向けた環境対策等の観点から「原子力の平和利用」も大変重要となっている。

米国においては、新規の原子力プラントとして13件の認可申請（22基）がNRCで審査中であり、2016～2017年に4基の運転開始が予定されている等、地球温暖化防止対策においてCO₂を発生しない原子力発電の必要性は、既に国際的な共通認識となっている。

加えて、急速な経済成長を続けている中国やインドをはじめとする新興国の旺盛なエネルギー需要等もあり、エネルギー資源の獲得競争は、今後さらに熾烈さを増していくものと思われる。従って、我が国におけるエネルギーの安定確保という側面からも、原子力発電の位置づけは極めて大きい。

日本は、「原子力の平和利用」の先進国である。NPT体制を中心とした核不拡散の整備・強化に率先して取り組むとともに、地球環境を維持し、持続可能な経済成長を支えるための主要なエネルギー源として原子力の役割を示し、日本が「原子力の平和利用」のモデルとしての役割を示していかなければならない。